

令和元年度第1回浜松市社会福祉審議会
地域福祉専門分科会次第

日時：令和元年6月18日（火）
15：20～16：00
場所：浜松市役所北館1階
101・102会議室

1. 開 会

2. 委員紹介

3. 会長及び職務代理者選任

4. 議 事

(1) 第3次浜松市地域福祉計画の最終評価について

5. その他

6. 閉 会

浜松市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿

No.	所属団体	役職	氏名
1	社会福祉法人 浜松市社会福祉協議会	常務理事	小栗 康義
2	聖隷クリストファー大学	教授	佐藤 順子
3	浜松市老人クラブ連合会	副会長・浜北区支部会長	渥美 みつ
4	浜松民間保育園園長会	会長	中村 勝彦
5	浜松市ボランティア連絡協議会	会長	鈴木 雅教
6	浜松市立幼稚園PTA連合会	副会長	横山 美左人
7	浜松市青少年健全育成連絡協議会	副会長	安間 清弘
8	浜松市自治会連合会	理事	藤田 正治
9	特定非営利活動法人 浜松市身体障害者福祉協議会	会長	二橋 眞洲男
10	浜松市民生委員児童委員協議会	副会長	渡辺 東作

令和元年度第1回浜松市社会福祉審議会
地域福祉専門分科会 席次表

会場 浜松市役所北館1階
101・102会議室

会長席 職務代理者席

小栗 康義委員 ○ ○ ○ ○ 渡辺 東作委員

佐藤 順子委員 ○

○ 二橋 眞洲男委員

渥美 みつ委員 ○

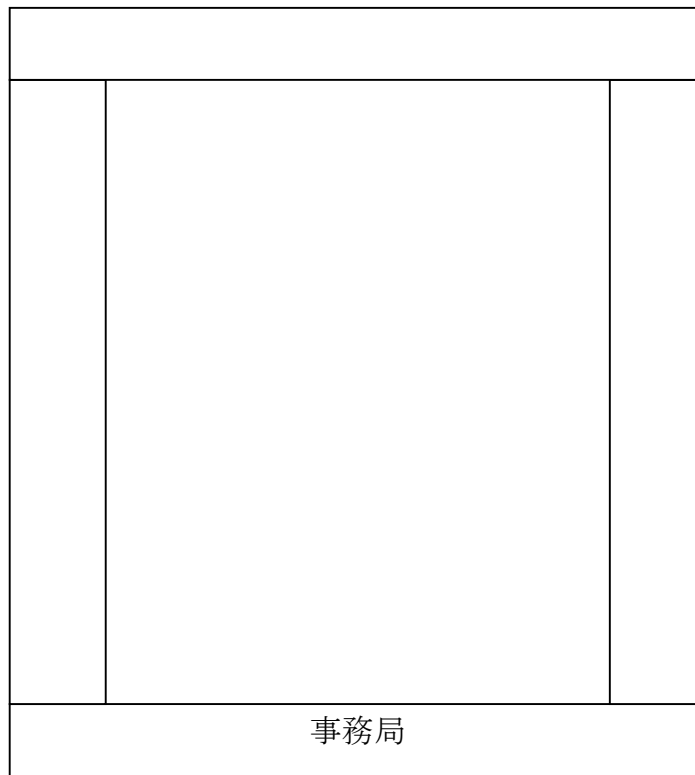
○ 藤田 正治委員

中村 勝彦委員 ○

○ 安間 清弘委員

鈴木 雅教委員 ○

○ 横山 美左人委員



事務局

第1回 地域福祉専門分科会

会議資料

令和元年6月18日(火)

15:20～16:00

浜松市役所北館1階 101・102会議室

第3次浜松市地域福祉計画の最終評価について

1. 現計画の概要

(1) 計画の位置付け

①地域福祉を推進する上での基本的な方向性を示す計画

この計画は、社会福祉法（第107条）に基づく市町村地域福祉計画であり、浜松市総合計画を上位計画とし、本市が推進する地域福祉の方向性及び具体的な取り組みを示す計画である。

②健康・福祉分野の個別計画との関係

本市における健康・福祉施策については、「高齢者保健福祉計画」、「介護保険事業計画」、「障がい者計画」、「障がい福祉計画」、「次世代育成支援（後期）行動計画」、「健康はままつ21」といった分野計画に基づき推進している。このため、第3次計画では、それらの計画に関する地域福祉の視点や理念、方針、推進方向などを示し、地域福祉における展開を総合的に推進する役割を担っている。

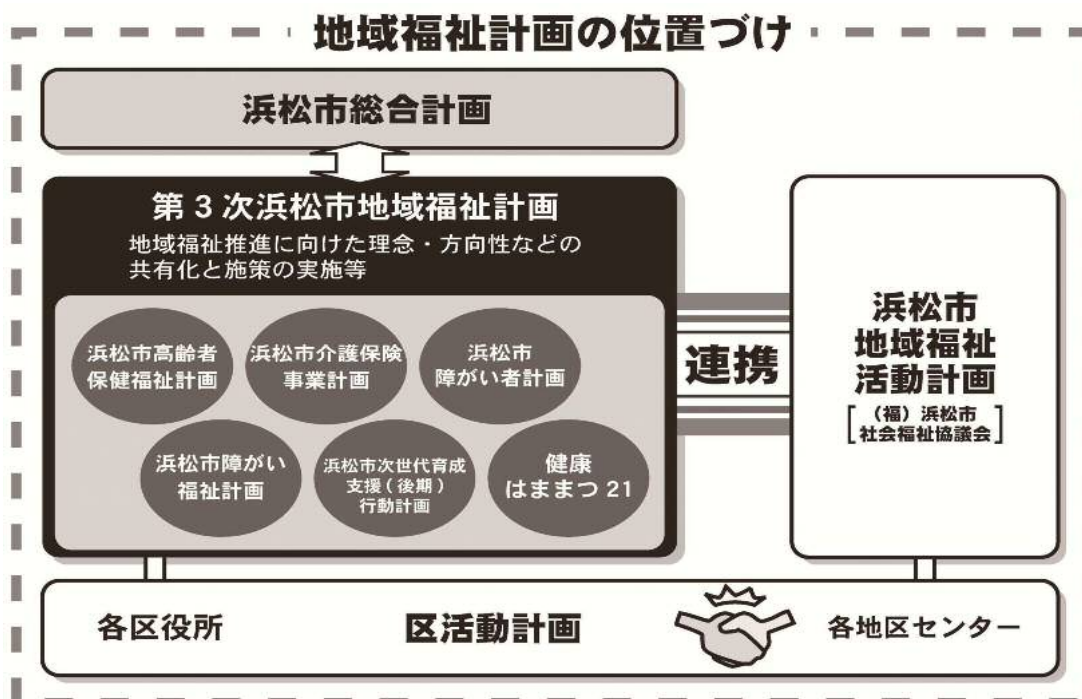
③地域福祉活動計画との関係

浜松市社会福祉協議会は、地域福祉推進の中心的な担い手とし、市民や民間団体との参画と協働を進める活動計画である「浜松市地域福祉活動計画」を策定しています。

このため、第3次計画は、浜松市社会福祉協議会の地域福祉活動計画とは車の両輪の関係にあるものであり、その計画と連携しながら地域福祉を推進する役割を持っている。

また、地域福祉活動計画における「区活動計画」は、各区役所と社会福祉協議会の各地区センターが連携・協働し策定することにより、区計画を含んだ地域の特性を活かした実効性の高いアクションプランと位置づけられるものである。

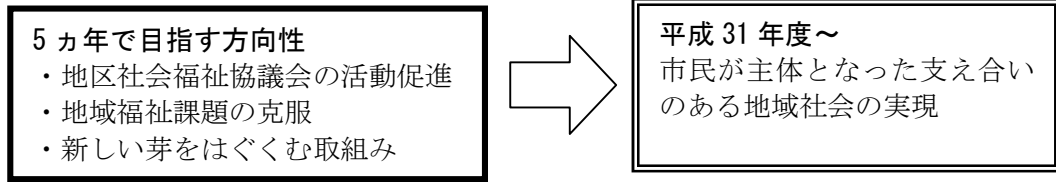
【地域福祉計画の位置づけ】



(2) 計画の期間

地域福祉計画の期間は、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とし、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応するため柔軟に見直しを行うものとする。

◆計画期間・・・平成 26～30 年度

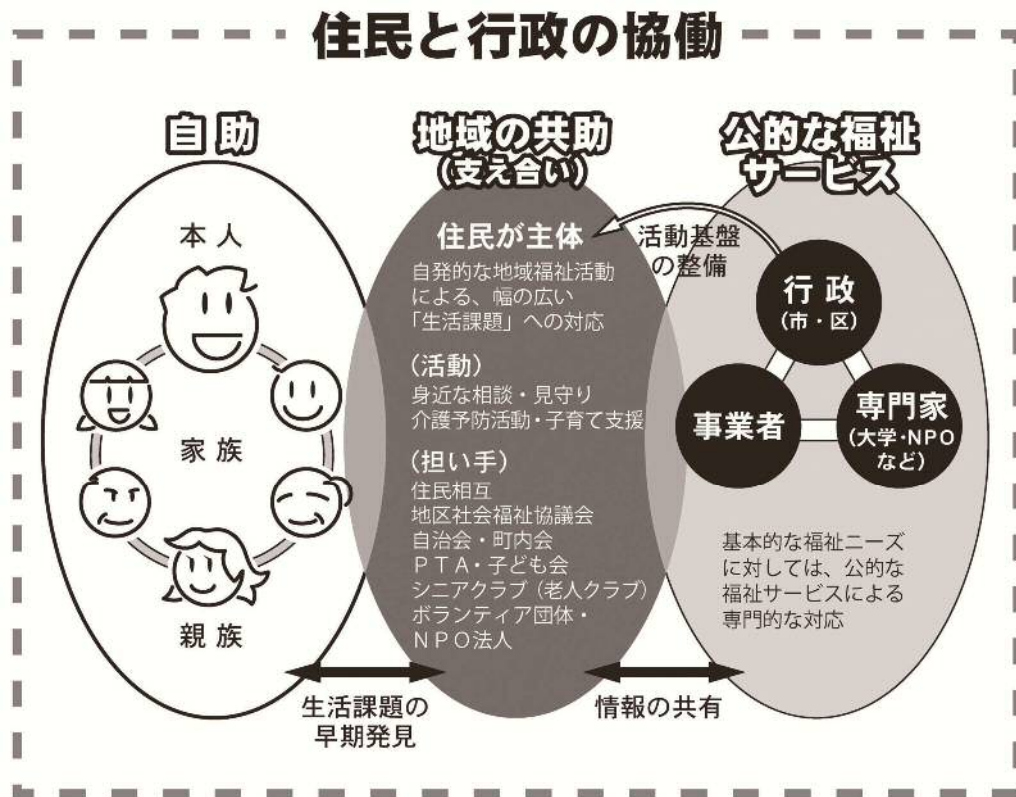


(3) 計画の圏域

地域福祉を進めるための仕組みづくりを地域に根ざしながら推進していくために、この計画に基づく取り組みは、「市の範囲」、「区の範囲」、「中学校区程度の範囲」を基本的な圏域とし、実情に応じて適切な圏域を設定しながら推進する。

(4) 住民と行政の協働による取組

地域福祉の推進は、住民と行政、そして福祉活動の様々な担い手の協働によって取組まれるものであり、「自助」はもちろんのこと、「共助」、「公助」の 3 本の矢が一つとなって進んでいくことが必要である。



(5) 施策体系について



2. リーディングプロジェクトについて

計画を推進していく中で、これまで取り組んできた事業や基盤を活かしながら、事業全般を先導していく施策を「リーディングプロジェクト」として位置づけ、重点的に取り組んでいます。

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置事業

- ・地区社協、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど、地域をつなぐネットワークを強化しながら、住民が問題と感じていることについて、住民と一緒に考え解決に向けて動く体制の構築が求められています。
- ・社会的孤立が、孤立死や虐待につながる場合があります。制度の狭間に陥って必要な支援を受けていない人を適切な支援に結びつける個別支援の強化が求められています。
- ・複雑・多様化する地域福祉課題の解決に向けて相談体制の充実が求められています。

地区社会福祉協議会活動支援事業

- ・住民主体の地域福祉活動の母体となる地区社会福祉協議会の役割がますます重要になっており、活動をさらに活発化する必要があります。
- ・活動を支える事業費の安定確保が重要課題となっています。

企業の地域福祉型社会貢献（CSR）活動促進事業

- ・全国に誇る「ものづくりのまち」として、市内には多くの企業があり、まちづくりにおいても環境などの分野において参画・協力する体制が整っています。
- ・市内の企業においても社会貢献（CSR）活動が活発化しています。地域の福祉ニーズと企業の社会貢献（CSR）活動を結びつけることで、地域福祉の新たな担い手として、企業の可能性に期待が高まっています。

3. 計画の推進と評価について

（1）評価の方法

計画に掲げられた各事業の量的評価に加え、住民の参加程度や、地域の課題を解決するための仕組みがどの程度充実したかという質的評価を定め、計画スタート時からの推移を参考に評価します。また、その結果に基づき、社会福祉審議会地域福祉専門分科会で総合的・多角的に評価します。

なお、量的評価指標は、各事業が位置づけられている個別計画に拠るものとし、第3次計画の評価にあたっては、リーディングプロジェクト等の質的評価指標を定めています。

（2）質的評価指標

指標項目	策定時	目標					根拠等
	H24	H26	H27	H28	H29	H30	
CSWの配置	0人	0人	2人	7人	10人	14人	
地区社協への参加意向	20.3%	25%	30%	35%	40%	50%	市民アンケート
CSRへの参加意向	-	-	15%	20%	25%	30%	説明会やセミナー参加者アンケート
地域での支え合いに関する市民意識（進んだと感じる人の割合）	6.4%	10%	15%	20%	25%	30%	市民アンケート

4. 3つの施策の柱における具体的取組み及び実績

施策の柱1：ともに生きる社会づくりに向けた市民意識の醸成と環境づくり																			
施策の方向性・基本施策	(1) 福祉意識の啓発 ①地域福祉を進めるための意識啓発・理解促進 ②小さな頃から福祉教育・福祉体験学習の充実																		
	(2) 人材育成への支援 ①ボランティア養成講座の開催 ②ボランティア活動の育成・支援																		
	(3) ユニバーサルデザインの推進 ①生活環境のユニバーサルデザイン化 ②心のユニバーサルデザイン(思いやりの心)の浸透																		
主な取組み及び実績																			
(1) 福祉意識の啓発																			
◆各種の講座やイベントの開催、ポスター・作文コンクールを実施し、地域福祉、障がいや人権問題に対する理解を深める機会となった。																			
【地域福祉啓発ポスターコンクール 応募人数】(福祉総務課)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29・H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生の部 (学校数)</td> <td>89人 (36校)</td> <td>105人 (36校)</td> <td>112人 (35校)</td> <td rowspan="3">事業廃止</td> </tr> <tr> <td>中学生の部 (学校数)</td> <td>55人 (18校)</td> <td>41人 (12校)</td> <td>27人 (15校)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144人 (54校)</td> <td>146人 (48校)</td> <td>139人 (50校)</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29・H30	小学生の部 (学校数)	89人 (36校)	105人 (36校)	112人 (35校)	事業廃止	中学生の部 (学校数)	55人 (18校)	41人 (12校)	27人 (15校)	合 計	144人 (54校)	146人 (48校)	139人 (50校)
年 度	H26	H27	H28	H29・H30															
小学生の部 (学校数)	89人 (36校)	105人 (36校)	112人 (35校)	事業廃止															
中学生の部 (学校数)	55人 (18校)	41人 (12校)	27人 (15校)																
合 計	144人 (54校)	146人 (48校)	139人 (50校)																
※H29の廃止理由：県社会福祉協議会が同様の啓発事業を実施しているため																			
【障害福祉体験講座】(障害保健福祉課)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>14回</td> <td>14回</td> <td>13回</td> <td>13回</td> <td>16回</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	開催回数	14回	14回	13回	13回	16回						
年 度	H26	H27	H28	H29	H30														
開催回数	14回	14回	13回	13回	16回														
【認知症サポーター養成講座】(高齢者福祉課)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養成人数</td> <td>3,811人</td> <td>4,647人</td> <td>4,330人</td> <td>4,500人</td> <td>4,118人</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	養成人数	3,811人	4,647人	4,330人	4,500人	4,118人						
年 度	H26	H27	H28	H29	H30														
養成人数	3,811人	4,647人	4,330人	4,500人	4,118人														
◆学校における福祉体験学習や福祉に関する出前講座を開催することにより、小さな頃から福祉についての意識が身につける。																			
【学校における福祉体験学習 実施校数】(指導課)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数</td> <td>115校</td> <td>127校</td> <td>121校</td> <td>120校</td> <td>112校</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	実施校数	115校	127校	121校	120校	112校						
年 度	H26	H27	H28	H29	H30														
実施校数	115校	127校	121校	120校	112校														
【福祉体験事業、出前講座】(市社協)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>56回</td> <td>84回</td> <td>77回</td> <td>31回</td> <td>62回</td> </tr> <tr> <td>受講人数</td> <td>4,977人</td> <td>5,572人</td> <td>5,936人</td> <td>3,448人</td> <td>4,388人</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	開催回数	56回	84回	77回	31回	62回	受講人数	4,977人	5,572人	5,936人	3,448人	4,388人
年 度	H26	H27	H28	H29	H30														
開催回数	56回	84回	77回	31回	62回														
受講人数	4,977人	5,572人	5,936人	3,448人	4,388人														
(2) 人材育成への支援																			
◆手話奉仕員、要約筆記者養成講座事業により、ボランティアの養成を図った。																			
【手話奉仕員、要約筆記者養成講座事業修了人数】(障害保健福祉課)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手話奉仕員</td> <td>73人</td> <td>49人</td> <td>52人</td> <td>61人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>要約筆記者</td> <td>8人</td> <td>4人</td> <td>8人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	手話奉仕員	73人	49人	52人	61人	61人	要約筆記者	8人	4人	8人	7人	7人
年 度	H26	H27	H28	H29	H30														
手話奉仕員	73人	49人	52人	61人	61人														
要約筆記者	8人	4人	8人	7人	7人														

◆ボランティア団体活動支援補助金制度を見直し、市社協が行うボランティアグループ・福祉団体等への助成制度と統合し、補助金/助成金の窓口を一本化し、団体にかかる負担軽減を図った。

◆浜松市ボランティア交流集会を市社協との共催により毎年開催することで、ボランティアの人材育成やネットワークづくりの機会となるよう支援した。

H26年度	開催日	会場	参加人数
	平成26年11月29日	福祉交流センター	66人
内 容	[基調講演] テーマ「今、ボランティアに求められているもの」 講師 静岡文化芸術大学 教授 下澤嶽氏 [分科会] ①「大学生とボランティア活動～迷える学生たちよ集まろう、一緒に語ろう」 ②「災害ボランティアと地域のつながり」 ③「住民主体のささえあい活動を考える」 ④「ボランティア連絡会の強み」		
H27年度	開催日	会場	参加人数
	平成27年12月6日	福祉交流センター	48人
内 容	[基調講演] テーマ「ボランティアの魅力・底力・〇〇力」 講師：(特活) 静岡県ボランティア協会 常務理事 小野田全宏氏 [分科会] ①「その辺の会社員のボランティアな週末～見えてきたもの～」 ②「集いづくりに使えるレクリエーション」 ③「伝えたい 知的障がいのこと～みんなちがってみんないい～」 ④「ネットでできるボランティア」		
H28年度	開催日	会場	参加人数
	平成28年9月10日	福祉交流センター	67人
内 容	[基調講演] テーマ「食による人と人とのつながりづくり～今、求められるフードバンク」 講師：NPO法人ポポロ 鈴木和樹氏 [分科会] ①「助け合い、支え合いの居場所づくり」 ②「生活困窮者の現場～ボランティアができることは何か～」 ③「熊本自信から見えた被災地に寄り添う支援とボランティア」		
H29年度	開催日	会場	参加人数
	平成29年11月4日	福祉交流センター	60人
内 容	[基調講演] テーマ「私のボランティアの始まり、そして出会い～広がるつながりの輪～」 講師：NPO法人コラボりん湖西 神谷尚世氏 [分科会] ①「地域でふれあい、ささえあい 家事支援ボランティア」 ②「集まれ！学習支援ボランティア～子どもたちの未来を考えると～」 ③「災害から自分を守る地域を守る わたしたちにできること」		

H30 年度	開催日	会場	参加人数
	平成 30 年 9 月 22 日	福祉交流センター	41 人
内 容	[基調講演] テーマ「人生 100 年時代の市民活動」 講師：NPO 法人静岡団塊創業塾 理事長 原田和正氏 [分科会] ① 「災害から子どもを守るため、私たちにできること」 ② 「お年寄と子どもたちの交流」 ③ 「認知症とともに生きる」		

(3) ユニバーサルデザインの推進

- ◆地下道部平面横断化改良により生活環境のユニバーサルデザイン化を進めた。

実施場所：市役所前交差点、連尺交差点

- ◆UD 出前講座を実施し、心のユニバーサルデザインについての意識啓発を行った。

【出前講座 ユニバーサルデザインって何?】(UD・男女共同参画推進課)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
受講人数	4,995 人	5,139 人	4,306 人	5,030 人	5,360 人

総括・今後の課題

- ・地域福祉を推進するためには、地域に居住するすべての人が、地域社会の一員として福祉について関心を持つとともに、地域の「つながり」や「支え合い」が大切となる。そのため、基本施策の下に様々な事業を実施し、市民の福祉意識にかかる意識啓発や理解促進を図った。
- ・各課で実施している講座や講演会については、今後も多くの市民に受講してもらうため、受講者のニーズを踏まえ、内容の見直しや講座の宣伝方法を検討するなど、工夫をしていく必要がある。
- ・地域福祉の担い手として、20 代～40 代の人材や、退職後の人材（特に男性）をいかに確保するかが重要となる。そのためには、地区社協が行っている家事支援への引き続きの支援等、地域におけるボランティア活動体制を強化し、そして、参加しやすいメニュー、特技を生かせるメニューの設定などにより、活動へ参加しやすい仕掛けの必要がある。
- ・今後においても、施策の柱 2 に掲げている「幅広い市民参加の実現」に向けて、継続して事業を実施し、市民意識の醸成と環境づくりを図る。

施策の柱2：幅広い市民参加とネットワークによる支え合いのある地域づくり

施策の 方向性 ・ 基本施策	(1) 地域福祉活動への参加の促進
	①地域の人材の活用 ②定年退職後の生きがいづくり ③企業への働きかけ
	(2) 地区社会福祉協議会の活動支援
	①事業内容の充実に向けた運営支援 ②活動経費の安定確保
	(3) 情報・活動拠点の整備
①地域ボランティア情報の拠点整備 ②居場所（憩いの場）や交流の場づくり	
(4) 地域における連携と協働	
①地域住民の交流による相互理解 ②生活課題の早期発見・相互扶助の実現	
③地域の活動団体によるネットワークづくり ④多様な主体による連携と協働の推進	
(5) 要援護者の支援	
①災害時に備えた要援護者の把握と地域での情報共有 ②災害時に備えた避難協力体制の構築	
③要援護者の外出支援	

主な取組み及び実績

(1) 地域福祉活動への参加の促進

- ◆元気な高齢者の社会参加の仕組みづくりとして平成 26 年度から「ささえあいポイント事業」を開始し、地域でのボランティア活動の活性化を図った。

【ささえあいポイント事業 ボランティア登録研修会】（高齢者福祉課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
登録人数	1,064 人	2,520 人	2,860 人	3,280 人	3,849 人

- ◆市社協との共催により、企業の地域福祉活動への参加を促進するセミナーを開催するとともに、「企業の社会貢献（CSR）活動事例集」を発行した。

(2) 地区社会福祉協議会の活動支援

- ◆住民の地域福祉活動等を支援するための専門的な福祉コーディネータとしてコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を平成 27 年度から配置を開始し、平成 29 年度は計 8 名体制で地域の実情に合わせた活動支援を行った。

- ◆地区社会福祉協議会活動促進事業費補助金制度を見直し、平成 27 年度から 1 地区 10 万円の補助限度額を 30 万円に拡大し、財政的に支援した。

【浜松市地区社会福祉協議会活動促進事業費補助金（活動促進事業）】（福祉総務課）

年 度	H26	H27	H26 からの増額
交 付 金 額	5,300 千円	10,785 千円	5,485 千円
交 付 団 体 数	54 団体	54 団体	-
1 団体あたりの補助金額	99 千円	200 千円	101 千円

年 度	H27	H28	H27 からの増額
交 付 金 額	10,785 千円	10,787 千円	2 千円
交 付 団 体 数	54 団体	54 団体	-
1 団体あたりの補助金額	200 千円	200 千円	0 千円

年 度	H28	H29	H28 からの増額
交 付 金 額	10,787 千円	12,970 千円	2,183 千円
交 付 団 体 数	54 団体	54 団体	-
1 団体あたりの補助金額	200 千円	240 千円	40 千円

年 度	H29	H30	H29 からの増額
交 付 金 額	12,970 千円	13,196 千円	226 千円
交 付 団 体 数	54 団体	54 団体	-
1 団体あたりの補助金額	240 千円	244 千円	4 千円

- ◆地区社協の運営を支援するための研修会を開催した。

【地区社協人材育成事業】（市社協）

年 度	H26	H27
地区社協人材育成事業	49 回 (参加者 2,843 人)	47 回 (参加者 2,314 人)

年 度	H28	H29
地区社協人材育成事業	43 回 (参加者 2,111 人)	38 回 (参加者 1,721 人)

年 度	H30
地区社協人材育成事業	30 回 (参加者 1,548 人)

(3) 情報・活動拠点の整備

- ◆地域ボランティアコーナーを平成 26 年度に水窪地区（天竜区）に開設し、平成 27 年度には北浜中地区（浜北区）及び龍山地区（天竜区）の 2 箇所、平成 28 年度には細江地区（北区）、地区（北区）及び光明地区（天竜区）の 3 箇所、平成 29 年度には赤佐地区（浜北区）及び引佐地区（北区）の 2 箇所、平成 30 年度には都田地区（北区）及び北浜東部地区（浜北区）の 2 箇所に開設し、ボランティア活動拠点の充実を図った。

【地域ボランティアコーナー設置箇所数】

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
新規開設数	1 箇所	2 箇所	3 箇所	2 箇所	2 箇所
設置箇所数	37 箇所	39 箇所	42 箇所	44 箇所	46 箇所

- ◆誰でも自由に時間を過ごせる居場所として、こども館を運営し、多くの市民が利用した。

【浜松こども館運営事業 こども館延利用人数】（次世代育成課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
延利用人数	182,501 人	203,265 人	207,058 人	206,264 人	228,702 人

(4) 地域における連携と協働

- ◆地域ケア会議の開催により、区域での多職種協働ネットワークが構築されるとともに、多機関による連携・協働が図られた。

【地域ケア会議開催回数】（高齢者福祉課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	97 回	97 回	109 回	139 回	126 回

(5) 要援護者の支援

- ◆災害基本法の改正（平成 25 年 6 月）を受け、災害時の避難行動要支援者名簿を作成し、対象者の意向確認を行い、同意者名簿の配布に向けて準備を進め、平成 28 年 3 月 3 日に市自治会連合会会長及び市民児協会長に引き渡した。各自治会及び民生委員・児童委員へは平成 28 年 4 月以降、年 1 回に配付を行っている。
- ◆地域支援ガイドライン「避難支援の手引き ～支えあってみんなで避難～」を作成した。その後、各自治会及び民生委員・児童委員へ名簿と併せて配付を行った。

総括・今後の課題

- 地域福祉活動への参加の促進や地区社協への活動を支援することにより、地域福祉の裾野を広げ、地域の「福祉力」を高めていくよう事業に取り組んできた。特に、地域において住民自らが福祉活動を行っている地区社協の活動支援については、平成 27 年度に増額を行った補助金を継続して交付することで活動経費の安定確保を図った。
- 地域の様々なボランティア団体の活動拠点となる地域ボランティアコーナーについても新規設置に取り組み、地区社協 54 地区中、46 地区の設置を完了した。
- 今後に向けて、地域ボランティアコーナーについて、全地区社協の設置を進め、支え手や受け手の垣根を超えたボランティアのコーディネート機能を高める等、地域におけるボランティアの機運を高めることや、福祉の身近相談場所としての運営を活発化させていく。
- この活動についても、担い手不足等の問題を抱えているため、この活動に関わってもらう人を増やすため、気軽に立ち寄れる雰囲気作り等、CSW等のバックアップをする中で、工夫をしていく必要がある。
- 災害関係は、誰もが関心を持っていて、地域住民を巻き込みやすいと考えられる。各地域における避難行動要支援者支援体制づくりの中で住民同士のつながりを強化するため支援していく必要がある。

施策の柱3：必要なサービスを必要な人に的確に提供できる仕組みづくり

施策の方向性 ・ 基本施策	(1) 相談体制の充実
	①地域における福祉相談窓口の整備 ②民生委員・児童委員の活動支援 ③生活困窮者に対する相談支援体制の充実
	(2) 横断的な課題解決体制の構築
	①（仮称）地域福祉推進連絡調整会議の設置
	(3) 福祉サービス提供者の育成・支援
	①生活ニーズに応じたサービス提供主体の育成・支援 ②福祉サービスの質向上
	(4) 利用者主体の福祉サービスの実現
	①サービス利用の拡充 ②権利擁護事業の充実や苦情解決方法の整備

主な取り組み及び実績

(1) 相談体制の充実

- ◆地域包括支援センター（高齢者相談センター）を市内 22 箇所に開設し、高齢者やその家族の総合相談窓口として様々な悩み事や問題の解決にあたっている。

【地域包括支援センター総合相談件数】（高齢者福祉課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
総合相談件数	32,809 件	35,525 件	37,126 件	42,194 件	46,410 件

- ◆障害のある人やその家族からの相談に対しては障害者相談支援事業所（15 箇所）が総合相談を受け付けているほか、当事者の立場から相談に応じる障害者相談員を配置した。

【障害者相談支援事業による総合相談件数】（障害保健福祉課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
総合相談件数	35,001 件	32,250 件	28,918 件	29,133 件	30,155 件

- ◆民生委員・児童委員の活動については、研修会を毎年開催するとともに、活動を広く市民に周知するため活動をPRするパネル展を遠鉄百貨店内や産業展示館で開催した「防災・福祉・健康産業フェア in はままつ」において実施した。

【民生委員・児童委員 研修会参加人数】（福祉総務課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
参加人数	1,160 人	1,189 人	1,128 人	1,175 人	1,189 人
参加率	88.8%	90.9%	84.9%	89.8%	90.7%

【パネル展来場人数（地域福祉啓発ポスターと同時展示）】（福祉総務課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
来場人数	1,682 人	1,657 人	1,279 人	3,350 人	-

※実施場所は以下のとおり

- ・H26, 27, 28・・・遠鉄百貨店内（6日間）
- ・H30・・・「防災・福祉・健康産業フェア in はままつ」（3日間）
- ・H31・・・各区役所

- ◆生活困窮者に対する支援として、平成26年度にモデル事業を実施し、平成27年度からは総合的な相談支援体制を構築し本格的に実施した。平成27年度は426件の相談を受け付けた。その後、件数は増加傾向にある。

【生活困窮者自立支援事業の実施状況（相談支援の状況）】（福祉総務課）

性 別				
年度	H27	H28	H29	H30
男性	254人	638人	759人	697人
女性	171人	364人	516人	446人
不明	1人	16人	6人	2人
合計	426人	1,018人	1,281人	1,145人

相談経路				
年度	H27	H28	H29	H30
来所	64件	475件	630件	523件
電話	201件	313件	364件	336件
別機関紹介	154件	187件	241件	259件
その他	7件	23件	46件	27件
合計	426件	1,018件	1,281件	1,145件

（2）横断的な課題解決体制の構築

- ◆CSWが相談を受ける中で、既存の制度では解決が困難な事例があり、平成27年度に「ごみ出し支援」をテーマに庁内関係各課に呼びかけ2回開催し、福祉的視点からのごみ出し支援にかかるマニュアルの作成に取り組んだ。

（3）福祉サービス提供者の育成・支援

- ◆地区社協の運営を支援するための研修会を開催した。

【地区社協人材育成事業】（市社協・再掲）

年 度	H26	H27
地区社協人材育成事業	49回(参加者 2,843人)	47回(参加者 2,314人)

年 度	H28	H29
地区社協人材育成事業	43回(参加者 2,111人)	38回(参加者 1,721人)

年 度	H30
地区社協人材育成事業	30回(参加者 1,548人)

- ◆障害福祉サービス事業所や介護保険事業者に対して実地指導を行い、適切なサービスの提供が行われるよう環境整備を図った。

【実地指導件数】（障害保健福祉課、介護保健課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
障害福祉サービス事業所	273件	304件	340件	332件	334件
介護保険事業者	706件	492件	404件	428件	455件
合 計	979件	796件	744件	760件	789件

- ◆障害者相談支援専門員等を対象とした研修会を実施し、福祉サービスの質の向上を図った。（障害保健福祉課）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数	3回	3回	3回	3回	3回
受講人数	166人	166人	159人	189回	166回

(4) 利用者主体の福祉サービスの実現

- ◆福祉サービスや事業の概要及び手続方法等を分かりやすくまとめた冊子やパンフレットを発行・配布し、福祉サービスを必要とする人へのわかりやすい情報提供に努め、利用の拡充を図った。

冊子名	H26	H27	H28	H29	H30
障害福祉のしおり (発行部数)	6,300部	6,300部	6,300部	7,000部	7,000部
高齢者福祉のしおり (発行部数)	5,000部	5,000部	6,000部	6,000部	7,000部
はままつの介護保険 (発行部数)	28,000部	24,500部	20,700部	40,000部	30,000部

- ◆市社協の権利擁護支援センター（日常生活自立支援事業）において、日常生活を営むために支障がある認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が地域で自立した生活を送ることができるよう支援した。

【日常生活自立支援事業 契約人数】（市社協）

契約人数（年度末現在）		H26	H27	H28	H29	H30
内訳	認知証高齢者	109人	112人	111人	125人	129人
	知的障害者	32人	30人	39人	42人	43人
	精神障害者	43人	60人	62人	69人	76人
	その他	10人	10人	9人	9人	8人
合計		194人	212人	221人	245人	256人
新規契約締結件数（人数）		59件	58件	56件	72件	71件
解約件数（人数）		41件	40件	47件	48件	60件

- ◆地域包括支援センター（高齢者相談センター）にて、高齢者の権利擁護にかかる成年後見制度の活用等に関する相談、虐待防止や消費者被害の防止などの相談を受けた。

【高齢者相談センター権利擁護事業】（高齢者福祉課）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
相談件数	2,643件	2,540件	2,722件	2,817件	3,083件

総括・今後の課題

C S Wの配置や生活困窮者自立支援相談機関の設置を行うなど、相談体制の充実や関係機関の連携による横断的な課題解決体制の構築に務めてきた。特に制度の狭間の課題については、地域福祉推進連絡調整会議を開催し、新たな仕組みによる課題解決に取り組んでいる。

今後においても、地域における住民同士の結びつきの希薄化による社会的孤立によって福祉サービスが届かない事例などの課題については、横断的な支援体制によりの確に必要な福祉サービスに繋げていく取り組みが必要となる。

今後も計画的に事業を実施するとともに、国が示した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」に掲げている包括的な相談支援システムの構築も視野に入れながら「必要なサービスを必要な人に的確に提供できる仕組みづくり」の実現に向けて事業に取り組んでいく。

第3次浜松市地域福祉計画

リーディングプロジェクト「評価シート」

1	事業名	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置事業																				
2	事業の概要 ・目的	<p>一定の生活圏域に福祉専門職としてCSWを配置し、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど、これまで小地域ネットワーク活動を通じて構築したネットワーク体制等を基盤に、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化、地域福祉力の向上、福祉関係機関との連携を強化することを目指す。</p> <p>【CSWの配置目的】</p> <p>①地区社協をはじめとする住民主体の地域福祉活動を活発化する。 ②制度の狭間にあり既存の福祉サービスでは対応が困難な事例の解決にあたる。</p>																				
3	実施状況 (主な取り組み)	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> CSW配置に係るガイドラインの作成 CSW育成計画の作成 CSW配置に向け先進地視察・実地研修 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル地区（中区・北区）に2人のCSWを配置（※委託） 個別支援、地域支援、仕組みづくりに取り組む コミュニティソーシャルワーク研修会の開催 他機関との関係づくり <p>【平成28年度・平成29年度・平成30年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区に随時配置（平成28年：計4人、平成29年計8人、平成30年度10人） 個別支援、地域支援、仕組みづくりに取り組む コミュニティソーシャルワーク研修会の開催 他機関との関係づくり 																				
4	指標に対する 実績	<p>【指標】 コミュニティソーシャルワーカーの配置（人数）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H24策定時</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">7人</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">14人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td style="text-align: center;">10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績に対する分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> CSW配置に係るガイドライン等に基づいて平成27年度に計画通り2人のCSWをモデル地区（中区・北区）へ配置し、指標の目標を達成できた。 平成28年度は地域支援の取り組みが平成27年度後半から始まったこともあり、相談件数や相談対応の実績を考慮して4人の配置とした。 その後、順次配置を実施しているが、目標には達していない状況となった。 	H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30	0人	目標	0人	2人	7人	10人	14人	実績	0人	2人	4人	8人	10人
H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30																
0人	目標	0人	2人	7人	10人	14人																
	実績	0人	2人	4人	8人	10人																
5	効果 ・ 成果	<p>○地域福祉活動の活発化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域支援では、22地区の地区社協において地域診断を実施し、地域の課題などを住民自らが検討し、課題解決に取り組むことができるよう支援した。この取り組みが、住民自らが主体となって住民懇談会を開催し、その後、地区地域福祉計画の策定に結びついている地区もみられる。 <p>○制度の狭間の事例の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別支援では、本人、民生委員・児童委員からの相談に対し、相談者への情報提供や適切な相談機関へとつなぐことにより、支援を終了した。 福祉的な視点からのごみ出し支援の仕組みづくりにより、要援護者の生活を立て直した。 																				

6	評価	<p>平成26年度に配置に係る体制を整え、平成27年度にモデル地区に計画通り2人CSWを配置した。 平成28年度に計4名配置、平成29年度に計8名配置となり全市域への配置が完了した。</p> <p>【国の福祉施策とCSW配置事業の評価】 平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」における「地域共生社会の実現」に向け、今国会に提出された「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法の一部を改正する法律案（平成30年4月1日施行）」による社会福祉法の一部改正により、地域福祉推進の理念に地域住民等が地域生活課題を把握し、関係機関と連携しながら解決を図っていくことが明記されるとともに、包括的な支援体制の整備や地域福祉計画が福祉分野の上位計画に位置づけられるなど、地域福祉に関わる改革が進められた。 また、平成29年度から介護保険の新総合事業が本格実施されるなど、地域福祉を取り巻く状況が大きく変わった。 本市においては、全市をカバーできる体制を構築することができ、一定の評価はできると考えるが、今後のCSWの配置人数については、事業の実績や成果とあわせて、地域福祉を取り巻く現状を勘案しながら、必要なCSW配置人数を検討する必要がある。</p> <p>◆住民主体の地域福祉活動の活発化について◆ 地区社協の活動支援に「地域診断」という手法を取り入れたことで、地区社協が主体となって地域の福祉課題を把握する取り組みができた。CSWが福祉の専門家として地区社協の役員と話し合ったり、定例的な会合に出て助言を行ったことで、地区社協の中で新しい事業に取り組む機運が高まった。地区社協からの相談を待つだけでなく、積極的にアウトリーチを実施することで、地域のニーズに合った支援を行うことができた。 このようなことから、地域診断という手法を取り入れた地域支援は効果的であるため、今後もこの取り組みを継続し、拡充することで、住民主体の地域福祉活動の活発化を進めていくことが重要となる。</p> <p>◆制度の狭間の事例の解決について◆ 複合的な福祉課題を抱える世帯、既存の制度や福祉サービスでは対応困難な事例など630件（新規件数544件、前年度からの継続件数86件）、一人当たり年間約60件の相談に対応し、要援護者が必要な福祉サービスや適切な相談機関に繋がった。（H30実績） 平成27年度のモデル配置では、CSWのPRも兼ね、「どこに相談したらよいか分からない場合はCSWへ」と周知したため、様々な相談が寄せられた。CSWに期待されている仕組みづくりの実績については、ごみ出し支援の仕組みづくりに結びつけることができた。 今後は、これまでの相談事例や活動実績から、CSWでなければ対応できない事例とそうでない事例とを整理し、相談者に対し適切な対応がとれるようCSWのスキルアップを図り、CSWの仕組みづくりへの取り組みや地域への働きかけを厚くする必要がある。 また、他機関の専門職との連携の強化を進めるとともに、行政内における連携も図っていく必要がある。</p>
7	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 個別件数や地域支援件数の一人当たりの件数が、微減傾向にある現状を改善するため、CSWの環境改善、個人のスキルアップ等により、幅広い視野で効率的に支援を行うことが求められている。 • 多機関との連携を強化するため、CSWの活動実績、成果を福祉関係者・機関等に広く公表し、CSWの活動への理解を深める。 • 地域支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> →地域福祉力の向上を目指し、住民や関係機関と連携し、新たな仕組みづくりの開発 →地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備を推進する。 <p>「地域共生社会」の実現に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりへの支援 • 包括的な相談支援体制におけるCSWの役割の落とし込み

第3次浜松市地域福祉計画

リーディングプロジェクト「評価シート」

1	事業名	地区社会福祉協議会活動支援事業																																																																																																																																													
2	事業の概要 ・目的	地区社協は、地区によって設立の経緯も活動内容も様々であるため、画一的な活動支援ではなく、それぞれの地域に合ったきめ細かな支援を行うことで、地区社協の活動のさらなる活発化を図る。また、活動を支える事業費の安定的な確保を図る。																																																																																																																																													
3	実施状況 (主な取り組み)	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金制度の見直し（補助対象事業の追加、補助額の拡大） <p>【平成27・28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい補助金制度による交付 C SW配置による活動支援 <p>【平成29・30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市と市社協の補助金制度を市社協の制度に統合。 地区社協あり方検討会を開催。 C SW配置による活動支援 																																																																																																																																													
4	指標に対する実績	<p>【指標】 ①地区社協への参加意向 ②地域での支え合いに関する市民意識（進んだと感じる人の割合）</p> <p>①地区社協への参加意向</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H24策定時</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">20.3%</td> <td>目標</td> <td>25%</td> <td>30%</td> <td>35%</td> <td>40%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>45.7%</td> <td>41.9%</td> <td>35.4%</td> <td>34.1%</td> <td>26.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>②地域での支え合いに関する市民意識（進んだと感じる人の割合）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H24策定時</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">6.4%</td> <td>目標</td> <td>10%</td> <td>15%</td> <td>20%</td> <td>25%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>13.4%</td> <td>11.3%</td> <td>12.5%</td> <td>6.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考数値)地区社協に対する関心度別の地域での支え合いに関する市民意識(クロス集計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関心度の区分/支えあいに関する市民意識</th> <th colspan="4">H27</th> </tr> <tr> <th>進んだと思う</th> <th>変化を感じない</th> <th>分からない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知っていて、すでに活動に参加している</td> <td>50.6%</td> <td>30.4%</td> <td>18.5%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>関心がある、または、今後活動に参加したいと思う</td> <td>21.7%</td> <td>47.1%</td> <td>30.0%</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>知らない、または、活動に参加したいと思わない</td> <td>1.2%</td> <td>25.9%</td> <td>72.4%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関心度の区分/支えあいに関する市民意識</th> <th colspan="4">H28</th> </tr> <tr> <th>進んだと思う</th> <th>変化を感じない</th> <th>分からない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知っていて、すでに活動に参加している</td> <td>47.5%</td> <td>33.3%</td> <td>19.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>関心がある、または、今後活動に参加したいと思う</td> <td>22.0%</td> <td>38.5%</td> <td>39.0%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>知らない、または、活動に参加したいと思わない</td> <td>2.1%</td> <td>20.6%</td> <td>75.8%</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関心度の区分/支えあいに関する市民意識</th> <th colspan="4">H29</th> </tr> <tr> <th>進んだと思う</th> <th>変化を感じない</th> <th>分からない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知っていて、すでに活動に参加している</td> <td>52.4%</td> <td>30.1%</td> <td>17.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>関心がある、または、今後活動に参加したいと思う</td> <td>24.3%</td> <td>36.4%</td> <td>39.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>知らない、または、活動に参加したいと思わない</td> <td>2.3%</td> <td>22.4%</td> <td>74.9%</td> <td>0.4%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関心度の区分/支えあいに関する市民意識</th> <th colspan="4">H30</th> </tr> <tr> <th>進んだと思う</th> <th>変化を感じない</th> <th>分からない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積極的に参加したい(または、参加している)</td> <td>60.7%</td> <td>17.9%</td> <td>21.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>参加しても良い</td> <td>12.4%</td> <td>35.1%</td> <td>51.4%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>参加したくない</td> <td>4.3%</td> <td>25.3%</td> <td>70.0%</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>分からない</td> <td>2.1%</td> <td>16.7%</td> <td>80.5%</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支え合いに関する市民意識は平成27年度と比較し平成28年度は2.1%低下し、目標との乖離が大きくなっている。平成29年度は微増しているが、平成27年度に比べ低下している。</p> <p>・関心度（参考数値）は平成26年度から年々低下している。</p> <p>【実績に対する分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月に発生した東日本大震災により地域の絆や地域福祉に対する意識が高まり、地区社協に対する関心度は53.9%（H23実績）だったものの、5年が経過し、地域福祉への関心が薄れてきていることや、近所づきあいや地域のつながりの希薄化に伴い関心度は低下している。 地域での支え合いに関する市民意識については、地区社協への関心度の低下と連動して低下している。地区社協の活動を知っていて、すでに活動に参加している人の中では「進んだと思う」回答が60.7%（H30実績）と高かった。地区社協活動への参加は、地域福祉にかかる意識啓発の促進につながっている。そのため、地区社協への関心度を高めることが地域での支え合いが進んだと感じる人の割合を高めることにつながると考えられる。 	H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30	20.3%	目標	25%	30%	35%	40%	50%	実績	45.7%	41.9%	35.4%	34.1%	26.3%	H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30	6.4%	目標	10%	15%	20%	25%	30%	実績	-	13.4%	11.3%	12.5%	6.8%	関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H27				進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答	知っていて、すでに活動に参加している	50.6%	30.4%	18.5%	0.6%	関心がある、または、今後活動に参加したいと思う	21.7%	47.1%	30.0%	1.1%	知らない、または、活動に参加したいと思わない	1.2%	25.9%	72.4%	0.5%	関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H28				進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答	知っていて、すでに活動に参加している	47.5%	33.3%	19.2%	0.0%	関心がある、または、今後活動に参加したいと思う	22.0%	38.5%	39.0%	0.5%	知らない、または、活動に参加したいと思わない	2.1%	20.6%	75.8%	1.5%	関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H29				進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答	知っていて、すでに活動に参加している	52.4%	30.1%	17.5%	0.0%	関心がある、または、今後活動に参加したいと思う	24.3%	36.4%	39.4%	0.0%	知らない、または、活動に参加したいと思わない	2.3%	22.4%	74.9%	0.4%	関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H30				進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答	積極的に参加したい(または、参加している)	60.7%	17.9%	21.4%	0.0%	参加しても良い	12.4%	35.1%	51.4%	1.2%	参加したくない	4.3%	25.3%	70.0%	0.4%	分からない	2.1%	16.7%	80.5%	0.7%
H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																									
20.3%	目標	25%	30%	35%	40%	50%																																																																																																																																									
	実績	45.7%	41.9%	35.4%	34.1%	26.3%																																																																																																																																									
H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																																																									
6.4%	目標	10%	15%	20%	25%	30%																																																																																																																																									
	実績	-	13.4%	11.3%	12.5%	6.8%																																																																																																																																									
関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H27																																																																																																																																														
	進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答																																																																																																																																											
知っていて、すでに活動に参加している	50.6%	30.4%	18.5%	0.6%																																																																																																																																											
関心がある、または、今後活動に参加したいと思う	21.7%	47.1%	30.0%	1.1%																																																																																																																																											
知らない、または、活動に参加したいと思わない	1.2%	25.9%	72.4%	0.5%																																																																																																																																											
関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H28																																																																																																																																														
	進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答																																																																																																																																											
知っていて、すでに活動に参加している	47.5%	33.3%	19.2%	0.0%																																																																																																																																											
関心がある、または、今後活動に参加したいと思う	22.0%	38.5%	39.0%	0.5%																																																																																																																																											
知らない、または、活動に参加したいと思わない	2.1%	20.6%	75.8%	1.5%																																																																																																																																											
関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H29																																																																																																																																														
	進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答																																																																																																																																											
知っていて、すでに活動に参加している	52.4%	30.1%	17.5%	0.0%																																																																																																																																											
関心がある、または、今後活動に参加したいと思う	24.3%	36.4%	39.4%	0.0%																																																																																																																																											
知らない、または、活動に参加したいと思わない	2.3%	22.4%	74.9%	0.4%																																																																																																																																											
関心度の区分/支えあいに関する市民意識	H30																																																																																																																																														
	進んだと思う	変化を感じない	分からない	無回答																																																																																																																																											
積極的に参加したい(または、参加している)	60.7%	17.9%	21.4%	0.0%																																																																																																																																											
参加しても良い	12.4%	35.1%	51.4%	1.2%																																																																																																																																											
参加したくない	4.3%	25.3%	70.0%	0.4%																																																																																																																																											
分からない	2.1%	16.7%	80.5%	0.7%																																																																																																																																											

5	効果 ・ 成果	<p>○地域に合ったきめ細かな支援により地区社協の活動の活発化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）・地域支援では、22地区の地区社協において地域診断を実施し、地域の課題などを住民自らが検討し、課題解決に取り組むことができるよう支援した。この取り組みが、住民自らが主体となって住民懇談会を開催し、その後、地区地域福祉計画の策定に結びついている地区もみられる。 <p>○事業費の安定的な確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の拡大により事業費の安定的な確保につながった。
6	評価	<p>補助制度の拡大による財政支援や市と市社協の補助金制度の統合により、地区社協の活動を支える事業費の安定的な確保や地区社協の事務の軽減につながった。</p> <p>また、CSWの配置により地域診断を用いて地域の課題解決にかかる検討を住民自らが行うなど、地域の実情に合わせた活動支援を実施し、課題解決型の取り組みが進んでいる。</p> <p>CSW配置に伴う活動支援による成果はあるものの、市全域では地区社協への関心度や支えあいに関する市民意識は低下しており、指標に対する実績につながっていない。</p> <p>今後は、地域診断の取り組みを継続、拡充するとともに、CSWをはじめとする市社協及び行政による地区社協の活動支援により、地区社協を身近に感じてもらえるような周知活動や、参加しやすい事業、地域のニーズを把握し地域全体で解決していく取り組みを進める必要がある。</p>
7	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域診断を通して地域の課題を的確に把握し、課題解決を図るための手法・体制等の検討を地域住民みずから行うことで、住民主体の活動を活発化させる。これまでに地域診断を実施した地区におけるその効果や成果は、今後の事業展開に結びつくため、継続して支援する必要がある。 ・市社協と連携して実施する地区社協支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> →地域の実情に応じた支援 →新たな補助金制度の検討、実施 ・地域福祉活動（地区社協の活動）への参加の促進 ・介護保険の新総合事業への対応 <ul style="list-style-type: none"> →生活支援体制づくり協議体との役割分担の明確化

第3次浜松市地域福祉計画 リーディングプロジェクト「評価シート」

1	事業名	企業の地域福祉型社会貢献（CSR）活動促進事業																				
2	事業の概要 ・目的	<p>地域において、地域福祉活動における担い手の高齢化が進展し、人材確保が大きな課題となっている。これまで地域との関わりが低かった若い世代の参画を促すとともに、地域の福祉ニーズと企業の社会貢献（CSR）活動を結びつけることで、地域福祉の裾野を広げ、新たな担い手を確保する。</p> <p>活動事例の紹介やセミナーの開催などにより、企業に向けて社会貢献（CSR）活動の一環として地域福祉活動への参加を呼びかけたり、地域福祉活動に取り組みたい企業に対し、情報提供や相談、具体的な事業の提案などを行う窓口を設置し、企業の地域福祉活動への参加を支援する。</p>																				
3	実施状況 (主な取り組み)	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「浜松市内企業の地域福祉型社会貢献（CSR）活動事例集」を発行 企業向けの地域福祉型社会貢献（CSR）セミナーを開催（市社協との共催） <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の社会（地域）貢献セミナーを開催（市社協との共催） 企業の社会貢献（CSR）活動事例発表（市社協との共催） 情報提供や相談、具体的な事業の提案などを行う窓口の設置 <p>【平成28年度・平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の社会（地域）貢献セミナーを開催（市社協との共催） 情報提供や相談、具体的な事業の提案などを行う窓口の運営 																				
4	指標に 対する 実績	<p>【指標】社会貢献（CSR）への参加意向</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>H24策定時</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">20%</td> <td style="text-align: center;">25%</td> <td style="text-align: center;">30%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">41.6% ※</td> <td style="text-align: center;">77.8% ※</td> <td style="text-align: center;">86.7% ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※企業の社会貢献(CSR)活動促進セミナー参加後の活動についてのアンケート調査結果 企業(法人)のみの集計・・・「既に取り組んでいる・取り組みを検討している」の回答 H28: 15社/36社、H29: 7社/9社、H30: 13社/15社</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー参加企業へのアンケート調査結果によると、企業の社会貢献への参加意向は15社からあり、うち12社は既に社会貢献に取り組んでいる。 セミナー参加後に取り組みを始めたり、取り組みを検討する企業は3社あった。 <p>【実績に対する分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標の目標を大きく上回る調査結果は得られたものの、社会貢献活動に関心が薄い企業にはセミナーに参加してもらうことが難しく、既に社会貢献活動に関心がある企業がセミナーに参加しているのが現状。 	H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30	-	目標	-	15%	20%	25%	30%	実績	-	-	41.6% ※	77.8% ※	86.7% ※
H24策定時	年度	H26	H27	H28	H29	H30																
-	目標	-	15%	20%	25%	30%																
	実績	-	-	41.6% ※	77.8% ※	86.7% ※																
5	効果 ・ 成果	<p>○企業へのよびかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催により、社会貢献活動に取り組み始めたり、取り組みを検討する企業があるなど、社会貢献活動への参加が促進された。 事例集の作成（1,000部）や社会福祉大会における企業の社会貢献（CSR）活動事例発表により、「地域福祉型」の社会貢献活動の取組事例を提案及び周知することで、福祉と企業とがパートナーとして協働して取り組むことの意識啓発を行った。また、「地域福祉型」社会貢献活動の相談窓口として浜松市ボランティアセンターをPRすることができた。 <p>○情報提供や相談、具体的な事業の提案などを行う窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から浜松市ボランティアセンターが相談窓口となり、企業への情報提供や相談を受け付けた。 <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	実績	-	6	16	14	24								
年度	H26	H27	H28	H29	H30																	
実績	-	6	16	14	24																	

6	評価	<p>社会貢献活動に取り組む企業は増えているものの、物品や金銭の寄附、環境保全や美化活動に取り組む企業が多く、地域福祉分野での取り組みは決して多くない状況にある。企業が地域福祉分野での活動に関心を抱いていただけるよう、引き続きセミナーの開催や情報提供を行う必要がある。</p> <p>また、企業が地域の福祉関係団体と協働して活動できるようにするための相談支援体制やマッチング機能の充実をより一層図る必要がある。</p> <p>評価にあたっては、指標項目に対する実績及びアンケート調査結果を基に評価したが、今後は、プラットフォーム機能（※1）やマッチング機能による企業と地域の福祉関係団体とのマッチング数という量的評価及びその活動事例（活動効果）を含めて総合的に評価していく必要がある。</p>
7	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉団体と連携した社会貢献に取り組みたい意向のある企業と地域の福祉団体とを繋げるマッチング機能のさらなる充実 ・地域福祉分野での社会貢献活動を広げるため、企業が社会貢献活動として地域福祉関係団体と連携して取り組んだ事例などの活動周知や情報共有

※1 プラットフォーム機能とは、企業の地域福祉型社会貢献（CSR）活動に取り組みたい企業や団体などに対し、情報提供や相談、具体的な取組み事例や提案など総合的に支援する体制を構築することを指す。
（第3次浜松市地域福祉計画P.51抜粋）